新規上場申請のための半期報告書

株式会社北里コーポレーション

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 岩永 守幸 殿

【提出日】 2025年5月22日

【中間会計期間】 第18期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社北里コーポレーション

【英訳名】 Kitazato Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 太綏
(戸籍上の氏名: 井上 太)

【本店の所在の場所】 静岡県富士市柳島100番地10

【電話番号】 0545-65-7122 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 鈴木祐尚

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市柳島100番地10

【電話番号】 0545-65-7122 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 鈴木祐尚

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	3
第3【提出会社の状況】	4
1【株式等の状況】	4
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【中間連結財務諸表】	8
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19
(期中レビュー報告書)	巻末

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間		自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日
売上高	(百万円)	4,843	10,080
経常利益	(百万円)	2,601	5,995
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	1,703	3,972
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,703	3,972
純資産額	(百万円)	16,163	16,060
総資産額	(百万円)	17,510	17,857
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	42.58	99.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	92.3	89.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,311	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△307	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,628	△2,072
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	(百万円)	9,842	10,474

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2025年1月20日開催の取締役会決議により、2025年2月8日付で普通株式1株につき普通株式200,000株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

当中間連結会計期間の資産合計は、17,510百万円となり、前連結会計年度と比較し、346百万円減少しました。これは主に新社屋建設に伴う建設仮勘定の増加等により有形固定資産その他が303百万円増加、配当金の支払い等により現金及び預金が662百万円減少したことによるものです。

負債合計は、1,346百万円となり、前連結会計年度と比較し、450百万円減少しました。これは主に未払法人税等が347百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、16,163百万円となり、前連結会計年度と比較し、103百万円増加しました。これは、中間純利益による増加が1,703百万円あった一方で、配当金の支払いによる減少が1,600百万円あったためです。

②経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善等もあり、緩やかに回復傾向となりました。一方、資源価格の高騰や為替変動の影響等は続いており、先行き不透明なまま推移いたしました。

不妊治療分野では、世界各国でライフスタイルの変化や少子高齢化が進む中、それに伴って不妊治療の需要が増加しており、この傾向が市場全体の成長を後押ししています。加えて、生殖補助医療技術に対する社会的な理解と認知度の向上は、市場の成長を支える重要な要因の一つであると考えております。

このような環境の中、当社グループは不妊治療に関連する製品を開発・製造し、世界中のマーケットに自社製品を供給しております。人工授精、体外受精、細胞凍結保存及び再生医療における生殖工学技術に特化し、市場の期待に応えるべく製品の提供を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、4,843百万円となりました。国内は、新製品の投入や、お客様と当社の発注・受注業務簡素化の為にECサイトの立上げ等拡販に向けた取り組みを進めておりますが、競合各社の価格攻勢等により厳しい状況が続き、売上高1,748百万円となりました。海外は、中国においてETカテーテルの認証申請に時間を要し販売が遅れる一方、欧州では新製品展開が進んだこと、米国では2023年7月に代理店がCalifornia Cryobank LLC社からBiomedical Supply US, Inc.社へ変更となり営業体制が整ったこと等から、売上高3,095百万円となりました。

売上総利益は、製品ミックスの変化等による売上原価の悪化影響を受け3,222百万円となりました。

営業利益は、管理体制強化のための人件費、支払報酬等の販管費が発生し2,616百万円となりました。

経常利益は、為替差損の発生等により2,601百万円となりました。なお、2024年4月、5月に生じた送金詐欺損失の計上により、親会社株主に帰属する中間純利益は1,703百万円となりました。

なお、当社グループは、医療機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ632百万円減少し、9,842百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,311百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,576百万円、棚卸資産の減少額52百万円があったものの、売上債権の増加額60百万円、法人税等の支払額1,212百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は307百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出333百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,628百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,600百万円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の経営方針、目標とする経営指標、経営戦略の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題の記載について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 2025年1月27日開催の臨時株主総会決議により、2025年2月8日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は159,999,000株増加し、160,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	200	40,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	200	40,000,000	—	—

- (注) 1. 2025年1月20日開催の取締役会決議により、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は39,999,800株増加し、40,000,000株となっております。
2. 2025年1月27日開催の臨時株主総会決議により、2025年2月8日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	—	200	—	10	—	—

(注) 2025年1月20日開催の取締役会決議により、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は39,999,800株増加し、40,000,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北里商事株式会社	静岡県富士市柳島100番地10	117	58.50
井上 太綬 (戸籍上の氏名：井上 太)	静岡県富士宮市	70	35.00
H&Fパートナーズ株式会社	静岡県富士市柳島100番地10	9	4.50
ナレツジイラア株式会社	千葉県流山市南流山一丁目20番地の10	4	2.00
計	—	200	100.00

(注) 1. 北里商事株式会社とH&Fパートナーズ株式会社は、2024年10月23日に「静岡県富士市野中1144番地の3」に住所変更しております。
2. 2025年1月20日開催の取締役会決議により、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 200	200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	200	—	—
総株主の議決権	—	200	—

(注) 2025年1月20日開催の取締役会決議により、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の様況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当中間会計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 総務人事部長	片山 哲也	2024年8月31日

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

(4) 変動後の役員の変別人数及び女性の比率

男性9名 女性4名 (役員のうち女性の比率30.8%)

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第210条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(2024年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,842
売掛金	1,248
商品及び製品	386
仕掛品	448
原材料及び貯蔵品	1,076
その他	129
流動資産合計	13,131
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,049
機械装置及び運搬具	236
土地	1,913
その他	673
減価償却累計額	△867
有形固定資産合計	4,005
無形固定資産	
その他	69
無形固定資産合計	69
投資その他の資産	
繰延税金資産	198
その他	104
投資その他の資産合計	302
固定資産合計	4,378
資産合計	17,510

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(2024年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	111
未払法人税等	871
賞与引当金	60
製品保証引当金	4
その他	198
流動負債合計	1,245
固定負債	
その他	100
固定負債合計	100
負債合計	1,346
純資産の部	
株主資本	
資本金	10
利益剰余金	16,153
株主資本合計	16,163
純資産合計	16,163
負債純資産合計	17,510

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	4,843
売上原価	1,621
売上総利益	3,222
販売費及び一般管理費	※1 606
営業利益	2,616
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賠償金	3
その他	0
営業外収益合計	4
営業外費用	
支払利息	1
上場関連費用	5
為替差損	11
その他	0
営業外費用合計	18
経常利益	2,601
特別損失	
送金詐欺損失	25
特別損失合計	25
税金等調整前中間純利益	2,576
法人税、住民税及び事業税	871
法人税等調整額	0
法人税等合計	872
中間純利益	1,703
親会社株主に帰属する中間純利益	1,703

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(自2024年4月1日
至2024年9月30日)

中間純利益	1,703
中間包括利益	1,703
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,703

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,576
減価償却費	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	1
為替差損益(△は益)	7
送金詐欺損失	25
上場関連費用	5
売上債権の増減額(△は増加)	△60
棚卸資産の増減額(△は増加)	52
仕入債務の増減額(△は減少)	△24
その他	△127
小計	2,549
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△1
送金詐欺損失の支払額	△25
法人税等の支払額	△1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△333
無形固定資産の取得による支出	△2
定期預金の払戻による収入	30
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,600
リース債務の返済による支出	△22
上場関連費用の支出	△5
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△632
現金及び現金同等物の期首残高	10,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,842

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
役員報酬	115百万円
従業員給料及び手当	127 〃
賞与引当金繰入額	28 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
現金及び預金	9,842百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 〃
現金及び現金同等物	9,842百万円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,600	8,000,000	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2025年1月20日開催の取締役会決議により、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当額については、当該株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、医療機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(地域別)

	セグメント名称
	医療機器事業
日本	1,748百万円
欧州	1,638
米国	417
中国	335
インド	176
その他	527
顧客との契約から生じる収益	4,843
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,843

(部門別)

	セグメント名称
	医療機器事業
Media	1,704百万円
CryoDevices	1,345
医療機器	1,152
MicroTools	551
その他	89
顧客との契約から生じる収益	4,843
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,843

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	42円58銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,703
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 2025年1月20日開催の取締役会決議により、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。当中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、2025年1月20日開催の取締役会決議により、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

(1) 目的

株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を向上させることで、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2025年2月7日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200,000株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加した株式数

普通株式

株式分割前の発行済株式総数 200株

今回の分割により増加する株式数 39,999,800株

株式分割後の発行済株式総数 40,000,000株

株式分割後の発行可能株式総数 160,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日 2025年1月22日

基準日 2025年2月7日

効力発生日 2025年2月8日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映させております。

2. 単元株制度の採用

当社は、2025年1月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、2025年2月8日付で株式分割を行う定款変更を行い、発行可能株式総数の変更を行っております。また、2025年1月27日開催の臨時株主総会決議により、2025年2月8日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 発行可能株式総数の変更

普通株式1,000株から159,999,000株増加し、当社の発行可能株式総数は160,000,000株となっております。

(2) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株としました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月16日

株式会社北里コーポレーション
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 圭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 博生

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第210条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社北里コーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北里コーポレーション及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上